

インドデスクレポート（2025 年 4 月）

1. 米国の相互関税に関して

・インド政府のスタンスと対応

2025 年 4 月、トランプ大統領率いる米政権は新たな 2 段階関税制度を発表した。メキシコとカナダを除くほとんどの国からの輸入品に 10%の世界共通基準関税が課された。さらに、不公正な貿易慣行があるとみなされた国には、国ごとの「相互関税」が課された。インドもそのひとつだ。特にオートバイ、自動車、食品などの分野で、インドが米国製品に対して高い関税をかけてきたことを理由に、インドの対米輸出品に 26%という大幅な関税が課された。これに対してインド政府は、公正で公平な貿易関係の重要性を強調した。

インドは対立を避けるように、しかし毅然と対応した。商工省は、WTO の規範を遵守することを改めて表明する一方で、影響品目リストの透明性を求めるため、米通商当局者と交渉した。同時にインドは、アーモンド、リンゴ、クルミなどの消費量の多い品目を含む、相互対抗措置の対象となる米国産品のリストを作成し、最高 120%に達する報復関税を課した。これは大幅なエスカレーションであり、国内市場と農業部門を守るインドの決意を浮き彫りにした。政府はまた、多角的な貿易関係を重視し、日本のような戦略的同盟国との関係を強化することで、より広範な貿易政策の再調整を開始した。

さらに、インドは EU および英国との貿易協議を加速させ、年内に包括的な経済提携をまとめることを目指している。政府はまた、緊張をこれ以上エスカレートさせることなく貿易のリバランスを図るため、米国の防衛・エネルギー商品の輸入を戦略的に増やしている。これらの動きは、インドが世界貿易において魅力的で弾力的なプレーヤーであり続けるための、より大きな枠組みの一部である。貿易は相互尊重と互恵性に根ざしたものでなければならず、インドは自国の利益を主張する方針である。

・インド経済のスタンスと対応

インド経済は基本的に堅調だが、米国の相互関税、特に医薬品、エンジニアリング製品、繊維製品などの主要輸出品に対する 26%の税率が破壊的な影響を与えることは認識している。2024 年度のインドの対米輸出額は 599 億ドルだったが、新関税によって 2026 年度には 20 億～70 億ドルが削減される可能性があるとエコノミストは警告している。輸出主導型の産業は、すでに高い原材料費や世界的な不確実性に直面しており、最大の市場である欧米における利益率の圧迫と、より厳しい競争環境にさらされている。インドの民間セクターや貿易団体は政策的支援を求めて団結し、東南アジア、ラテンアメリカ、中東などの代替の輸出先を模索している。

インド商工会議所やインド工業連盟のような業界団体は、これらの関税の影響に対抗するために、インド国内のインフラ整備とビジネスを容易にする改革を急ぐよう政府に要請している。さらに、インドの「Make in India」と「Atmanirbhar Bharat（ヒンディー語で「自立したインド」）」が再び注目を集めている。これらの政策では、エレクトロニクスや特殊化学品など、いくつかの分野が投資優遇措置や輸出促進の対象となっているからだ。相互関税をきっかけに、インドの零細・中小企業のイノベーションと DX を促進し、不安定な海外市場への依存度を下げる試みが進むだろう。

短期的な逆風は吹いたものの、インドの GDP は 2025 年度には 6.5%の成長が予測されている。しかし、貿易専門家は、関税問題が外交的な解決を見ずに長期化すれば、同成長が 0.2～0.5%ポイント低下する可能性があると警告している。同時に、このような状況は、貿易国を米国以外に多様化させることの戦略的重要性を浮き彫りにしており、より信頼できる協力的なパートナーとして、日本やイン

ド太平洋諸国への関心を高めている。こうした進展は、特にデジタル・インフラ、グリーン・エネルギー、レジリエントなサプライ・チェーンといった分野における日印経済協力のビジョンによく合致している。関税は現実的な脅威をもたらす一方で、最終的にはインドの長期的な経済戦略を強化しうる転換点でもある。

2. インド概況

(参考：※1 インドルピー = 1.68 円 2025 年 4 月 20 日現在)

丸紅、ハイデラバードのフューチャーシティに次世代工業団地を設立へ

丸紅は、ハイデラバード郊外に建設予定の「フューチャー・シティ」に最先端の工業団地を設立する計画を発表した。この構想は、100 億インドルピー（約 168 億円）という高額な初期投資を伴うもので、600 エーカーの敷地に段階的に開発される予定だ。

この発表は、同社の幹部と、テランガナ州の A・レバント・レディ州首相率いる州代表团とのハイレベル会談の中で行われた。双方は意向確認書（LOI）に署名し、交換した。

この工業団地は、日本をはじめとした多国籍企業がハイデラバードに製造部門を設立するための専用スペースとして設計されている。提案書によると、このプロジェクトは総投資額が 500 億インドルピー（約 840 億円）を超える見込み。

丸紅のパークのビジョンには、電子機器、グリーンファーマ、精密工学、航空宇宙、防衛分野など、テランガナ州の高付加価値製造業とグローバルパートナーシップ推進の方針と一致する重点分野が含まれている。この取り組みは、約 3 万人の直接的・間接的な雇用創出をもたらす、地域経済と雇用に大きな弾みをつけるものと期待されている。

東芝 電力機器製造に 56.2 億インドルピーを投資 テランガナ州へのコミットメント強化

東芝エネルギーシステムズの子会社である東芝電力流通システムインド社（TTDI）は、テランガナ州政府と製造能力拡大を目指した 56 億 2,000 万ルピー（約 100 億円）の投資推進のための覚書に調印した。この合意は 4 月 18 日に東京で最終決定され、東芝がインドの電力部門に継続的に投資する上で重要なマイルストーンとなる。

この投資計画により、今後 3 年間で 250 人以上の直接雇用の機会が創出され、地域経済への好影響が期待される。事業の成長に加え、地元の才能を育成し、産業スキルを開発し、地域の進歩のための新たな機会を模索することを目指している。

今回の投資は、東芝が「メイク・イン・インド」や「インドからの輸出」といったインドの国家的イニシアチブを継続的に支援していることに沿ったものだ。TTDI は変圧器の組立・試験能力を増強し、インド国内の需要増加に対応するとともに、輸出の拡大も見込んでいる。生産効率を高め、製品の品質を向上させ、高い安全基準を維持するため、近代的な製造施設を設置する。

以上